

・戦後、初の民選知事選で、6名の革新系の知事が誕生しており（高知では中立系。2回目で京都、高知）、戦後の社会運動の高揚期の影響が出ていると思う。

よって、誕生させた力だけでなく、継続させた力というものに注目する必要があると考える。

- ・戦前の運動では、農漁業分野の対行政闘争、保守層との共同のひろがり
中間層が運動の担い手になったのではないか。
- ・平和への願いなど憲法を軸にするた運動の強さ / 戦前の左翼運動

(おおまかな特徴)

- ・自由民権運動の伝統 ～ 女性解放運動
- ・戦前 対行政の大規模な農民運動（小作の運動、永小作権者の運動・法制度を改正させる）、漁業運動
労働運動（四国最多のスト）、電気料値下げ、消費者運動（高知高校教官夫人の参加）など
無産議員の議会、進出 一区、二区での最高点での当選
無産病院への財界人の寄付、労働争議へのお寺の協力、消費者運動など幅広い県民の支持
反戦平和・左翼の運動 / 教練反対 / 高知空襲、満州開拓1万余人（全国10位の規模）
- ・戦後 初の民選の知事選 「官僚知事か、県民の地下足袋知事か」 民主党を破り中立候補が当選
教育戦線の運動 公選委員、レットページ阻止、男女同一賃金、高校全入、高校生の参加
教科書無償運動
平和課題として戦い抜いた勤評闘争
- ・客観的には、戦後、大企業が存在しない ～ 64年の同盟結成/労戦の右翼的再編の力の弱さ
- ・人材

1. 近代日本における社会運動と高知県 講演 梅田俊英・大原社会問題研究所 06年11月11日

・米騒動後の社会運動と高知県

1918年7月から米騒動が全国的に発生。高知県では8月15日以後に各地で騒動、3人が実刑。

19年2月 政友会高知支部が故幸徳秋水に感謝状

20年7月に物部川水利問題で農民大会

同年12月に日本社会主義同盟が結成。高知県では3人の入会が確認

23年 土佐労働同盟会が結成。

25年 上田製紙工場争議を、土佐労働同盟会の指導で勝利。

27年 社会民衆党高知支部が発会式 / 26年 労働農民党 社会民衆党を結党

翌年3月、佐竹晴記、氏原一郎らの「なだれ込み入党」以後、高知支部の活動が本格化

28年 普選法による第1回総選挙 全国で無産政党から8人当選。高知 佐竹晴記（純政会）落選。

28年10月 佐竹晴記（社民党県連会長）らにより土佐電鉄の電灯料値下げ運動（高知市）

27年 富山県滑川町で電気料金値下期成同盟会の結成。30年以後、ほとんど全国の府県で発生

28年12月 土佐電鉄ストライキ

この後の4年間の交通、製紙、製糸業ほかのストライキ参加人員は3648人で、四国4県中では最多

例えば、29年3月に日本紙業ストライキ・賃上げを要求

同年8月、片倉製糸・高知巡航でストライキ

「それ以外の運動では農民運動、また漁民運動があったのが若干特異な特徴かと思えます」

(29年7月 穀物検査条例の撤廃 県令を大石大の指導により、2千名の農民が高知市で大会)

29年11月 漁民騒動 柳原で漁民大会。器械底曳き網漁に反対して漁民数千人が県庁に押しかける。500人逮捕

29年3月 は中間派の全国労農大衆党の高知県連が結成

30年4月 高知共産党事件

「～共産党事件」には群馬共産党事件・名古屋共産党事件などがありますが、高知にこういう事件があったということは左翼の活動が活発だったことを示すといえましょう。

(32年2月 共青高知地区委員会確立)

36年 「人民戦線派」事件 戦前左翼運動は終了

「たしかに弾圧・検挙によって活動は止められたのですが、思想までは消し去ることはできなかったと思います。その思想は熾火のように持ち越され、戦後の左翼運動の復活の礎石となったといえるでしょう。」

・消費者運動

「高知県では岡本利吉（高知市出身）の影響下で根強く消費組合運動に取り組まれているのも特徴の一つです（高知共働社ほか）。この運動の中で、婦人部ができて同県での女性解放運動の始まりともなり、また左翼活動家も生み出したといえます。」

・「まとめにかえて」

「前述のように人民戦線派事件で左翼運動は終わるのですが、高知は相対的に左翼思想とその運動は根強いものがあつたといえましょう。

最後に、以上述べたうちの高知県社会運動指導者の幾人かの経歴を簡単に見てみましょう。

安芸 盛 大阪に出て印刷工 23年土佐労働同志会 中間派労働運動の指導者

入交好保 早稲田大学に学ぶ 日本労農党高知支部入党 戦後、知事顧問

氏原一郎 中央大学に学ぶ 社会民衆党入党 高知県会議員 戦後革新高知市長

岡崎精郎 岸田劉生の草土社で絵を学ぶ 全農高知県連委員長

佐竹晴記 中央大学に学ぶ 社会民衆党入党 戦前戦後衆議院議員（社会党）

上記の人々に共通しているのは、高知で生まれ育ち、県外に出て、そして戻ってきて県内の運動リーダーとなることでありました。最初に述べた水野吉太郎もそうでした。このようなパターンは他県ではそれほど多くはないといえます。先進地からの運動体験の持ち帰りと、一貫した中央の運動への関心が高知の社会運動の芽を育てたとも言えるでしょう。

この背後には、古くは「遠流の国」とも「陸の孤島」ともいわれた交通の不便さもあるでしょう。つまり、そういう不便なところからポーンと飛び出て、新たな体験をして、それを持ち帰るというパターンといえます。このようにいったん飛び出て地元にもどるのは、高知が「自由民権運動発祥の地」であること、つまり高知こそ全国の中央であるという自負・プライドがあつたといえるかもしれません。」

2 終戦後の社会運動のひろがり

・47年 2. 1ゼネスト（中止） 全国労働組合連絡協議会結成（48年、総同盟脱退）

・49年7月 民主主義擁護同盟結成大会 90余団体 構成員1100万

「自由・平和・独立をスローガンに民主民族戦線の中心母体として結成された。共産党・労農党・産別会議・日農・部落解放全国委員会など95団体、1113万人が加盟した。民主民族戦線政府の樹立をめざし、政令201号反対・平和擁護日本大会・三鷹松川両事件追及などの統一行動を展開したが、朝鮮戦争下の弾圧で1950年6月解散した。しかし民擁同の組織と運動を母体に、民主商工会、民医連、平和を守る会、日本平和委員会、言論弾圧反対同盟など多種類の大衆団体が新たに結成され、その後の大衆団体の多様な動きが展開される起点としての役割を果たした。〔参〕吉田健二〈民主主義擁護同盟の分析〉（労働運動史研究会《日本の統一戦線運動》1976）／大原社会運動研究所」

・50年4月 蜷川勝利 労働組合と民主団体で組織する全京都民主戦線統一会議 「反共は戦争前夜の声」

3. 「高知県政 批判と展望」 高知県自治体問題研究所 1975 西沢弘順

◆溝渕県政 20年のあゆみ 1. 敗戦から1955年までの県政 より

「初の公選知事に川村氏」

・47年4月 一斉選挙

川村和嘉治（中立）が、大西正男（民主党）を破りはじめての民選知事に。

「県民にとって不幸なのは」・・・6ヶ月後に戦前の職歴によるGHQの命で公職追放、失職

・48年1月 自由・民主両党推薦の官選知事の経歴を持つ桃井直美氏が、社会党などの推せんする轟組社長柳生義郎氏を大差で破り当選

・51年12月 県知事選

川村氏（推薦 社会党、社会民主党、県労働組合協議会、土佐農民組合、国民民主党、県政中立クラブ）が

自由党公認の現職知事を19万余票対17万余票で破り当選

「官僚知事か、県民の地下足袋知事か」合言葉

争点… 戦災復旧、財政難の中

桃井「中央政府に直結することによって」政策実行

川村「県政は一党に偏してはならない」「公正な県政を打ち立てる」

「前者が、どちらかといえば開発と産業重点で『中央直結』型県政傾向に対し、後者は、地場産業とりわけ農業、福祉、教育重点で『実態を中央に反映』させる下からの運動をつみ重ねる路線のちがいがでています。」

・「全入と六三制の教育へ」

- ・48年11月 初の公選教委の選挙 6名の教育委員のうち山原健二郎ほか3名の教組代表を送り込む
高校制度 民間人を含む「再編成審議会」をつくり、県下各地で公報公聴会を開きながら改革を推進
- ・49年 教員のレッドパーシを全国で唯一阻止

4. 高知県教組40年のあゆみから 高知県教職員組合 1987年

45年 高知県教員組合期成同盟会結成

46年 高知市中等学校教職員組合結成、高知市国民学校青年学校教育組合結成

高知県中等学校教職員組合結成（高教組の前身）、高知県連合教育組合結成

47年 高知県教員組合結成（県教組）発足

・「男女差別撤廃・東元ライン闘争」

47年11月より対県交渉 48年3月3日臨時大会「罷業権を発動する」との闘争宣言

「断乎たる決意表明によって局面は一転し、打開へむけて動き始めた。」「県教組、県当局、県議会、地労委の四者会議が開かれ、…地労委調停を上回る増俸を獲得して妥結」

- ・高校制度 「再編成審議会」に高校生代表

5 戦後、高知の平和・民主主義運動の特徴 梅原憲作 「高知・20世紀 戦争と平和」

- ・「高知県はこの団結の力を背景に県当局との間で『男女同一賃金』など当時としては画期的な労働契約を結びました。」
- ・「49年高校再編成では小学区制・男女共学・全員入学のいわゆる先進的な『高校三原則』を確立」
- ・全国で唯一レッドパーシを阻止

6 高知県社会運動史 / 高知県に於ける共産主義運動の足跡

① 高知県社会運動史 入交好保 1961年 / メモ

◆総選挙

1936年2月総選挙

二区で、社民党公認の佐竹晴記（戦後・社会党。民社党結成参加）が林譲治、尾崎重美をおさえ最高点で当選
一区は、土佐農民組合の大石大（戦後、社会党県連顧問）が当選

1937年4月総選挙

二区・佐竹、一区・大石 が最高点で当選

◆県議会選挙

27年10月 普選後、初の県議選挙

日労党から山崎猪佐喜 高知市で立候補・落選

氏原一郎 普選連盟から脱皮した純政会から立候補・落選

31年

高知市で、社民党・佐竹晴記、大衆党・松尾国一、落選。幡多で社民党の尾崎治一、落選。

35年 無産党（社会大衆党）で、3名当選

佐竹晴記、氏原一郎（高知市）、尾崎治一（幡多）

36年、佐竹・衆院へ。37年、吾川郡の岡崎精郎（元日労党、秋山村長）が繰上げ当選

39年

氏原一郎（高知市）、尾崎治一（幡多）、田中喜代馬（安芸）

田中の当選は、電気料金値下げ闘争。「松の木男」と称さるほど戦い抜いたことへの「感謝と論功」

◆ 高知市議会選挙

29年5月15日 「一挙に無産政党から四名の当選者・・・世間の注目を引いた」「細木、別府の当選に驚いた」

社民党 佐竹晴記、氏原一郎、大衆党 細木熊吉、別府千代吉

「無産党議員を含んだ高知市議会は大変な混乱にあった」「氏原君の市会演説は当時においても光っていた」「法規に詳しい佐竹には、保守派の議長も閉口し度々陳謝しなければならなかった」

33年 社会大衆党に統一した選挙

佐竹晴記、氏原一郎、武内清喜、平田定幸 / 土佐農民組合から大石大 が当選

37年

社会大衆党 氏原一郎（県議と兼任）、池田政之丞、長尾忠観

◆ 労働争議

- ・上田製紙スト 1925年 伊野町／本県初の労働組合（土佐労働同志会）の組合員2名が率いて快勝
- ・仲仕争議 26年 仲仕100名で組合結成
- ・四国自動車製作所争議 1928年 高知市本町 日労党指導
- ・宮崎製紙スト 1928年 旭町 日労党指導
- ・土佐電鉄スト 1928 「本県労働史上空前、画期をなす」 270名のスト
「本県の労働運動が本格的に展開する端緒」「昭和四年意向満州事変に至る間の、最も華やかであった本県論同運動のすべては、この争議の勝利に基因する」
安芸盛、細木熊吉、別府千代吉 / 日労系の日本労働組合同盟支部（最も活発に活動）が全面支援
ストを友友会の県議・田村実が支援、土電の宇田社長が憲政会の大御所だったから
安芸盛が毎夜、高知座、堀詰座、旭座など一流劇場で演説会、入場料20銭と破格の値段、超満員
- ・丸一（日本紙業）スト 1929年3月 前社長は鳩山一郎。29年、特攻創設、山宣暗殺、治安維持法改悪
土電とともに県を代表する産業。テロと激しい弾圧の結果 40数名が解雇、敗北のうちに終了
「参謀部には左翼が混じっていたので、その戦術が…土電争議とは大分違っておった」。「左翼の考えは…
ストのルツボの中に入れて、短期間に革命的闘士に仕立てようと言う無理があった」
- ・四国製作所争議 29年5月 高知市本町・自動車修理工場・社長は県政会の長老・和田和・県議会議員
労組をつくったことを「家風に合わぬ」と解雇したが発端。殴打事件のあと妥協をみたが、労組はできず
- ・片倉製紙女工スト 1929年 高知市旭駅前 500人の女工が門衛を破って、工場脱出、旭座に集結、そして県庁前・本願寺別院へ（土電ストの時も、竹林寺に籠城～ お寺との関係が労働運動の前進に大きく寄与）
会社側が暴力団をつかったことが明らかになり勝利。しかし、組合は御用組合に変質させられた。
- ・巡航争議 29年8月 農人町
45名が組合設立（大衆党の支持団体、日本労働組合同盟県連）、交渉決裂。真宗寺に籠城
交渉におうじない会社幹部への傷害事件が、世間の同情を得る。
大阪セメント常務取締役・田村精が調停役（大衆党より左、本県の革新勢力の培養に力をつくした人）
調停が解決
- ・丸一旭工場大量解雇 1930年2月 185名 半日の交渉で解雇金の上乗せ
- ・安芸組合製紙の争議 1930年4月 組合側の完全勝利、安芸町における組織の拠点となり、大衆党並みに組合同盟の勢力は拡大されていった。のちに田中県議当選の素地をつくった。
- ・四国生糸高知工場スト 土佐山田町片地 1930年 世界恐慌のあおりで一次閉鎖
交渉により、解決（会社側が特高をやとっていたことが弱みとなる）、工場は地元資本に廉価で払い下げ
- ・土佐バス争議 30年7月
「氏原一郎の失踪事件、社民党高知県連分裂、国沢熊治（大衆党）一派の離反し労農党支部が一時期結成」

29年創業 汽車、電車との値下げ合戦に起因し、賃金2割カットの勧告 大衆党、社民党が共闘
氏原、国沢体制。争議のゆきづまり、車庫の爆破計画と失踪、

- ・ 高東運送争議 1930年9月
- ・ 通運争議 1931年 組合結成による30名全員解雇。退職金による決着
- ・ 丹後丸争議 1931年 26名の解雇、若干の解雇手当で解決
- ・ 土陽・高知両新聞社争議 1931年12月 賃上げ要求のスト
惨敗に終わろうとしてとき、29日に両社の印刷工場に火災 2名の大衆党員が放火
- ・ 勤労同志会の指導による争議
1930年、社民党分裂により、氏原一派は、勤労同志会を結成。34年日本労働総同盟県連が出来るまで数々の労働争議を指導
太陽製紙(旭)事業不振で50人解雇。手当て獲得。その後再建。/千屋タオル工場(鉄砲町)事業不振で30人解雇、解雇手当獲得、一次休業後、再建。/前田製紙工場(南元町)火災倒産。解雇手当獲得しこれを原資に独自経営で再建。/鉄道工事、事業主負担の保険料を賃金から天引き、解決させる。対象670人 /穴内鉱山、
- ・ 大恐慌にともなう小規模製糸工場スト
- ・ 土佐商船争議 1937年 家族主義の野村に海員組合を認めさせる争議
大阪財界人の調停で解決 「組合は認める。組合は社風を認める」、その後、小林常務が自殺

◆ 農民闘争

- ・ 大正末期から昭和15年(1940) 544の小作争議「梶原治教授 水稻二期作の研究」より
- ・ 一次大戦後の世界恐慌と本県農業の関係について
世界恐慌により製糸業が大打撃 主要農産物総額 29年、33億円。31年、19億円に。
借金のために土地を失うものが続出、また小作人から土地を取り上げて自作するものも多くなる
小作争議 30年2478件、31年3419件、33年4千件を越える
- * 本県の特質 地主对小作も多かったが、「永小作権者の団結による対政府闘争が相当多い」
- ・ 永小作~地主と小作の中間の性格 「一地主」とよばれた。
地租は、永小作権者が間接納税。名義地主には、僅か3,4斗の名義料を支払っていた。
1898年(民法改定)、1926年(税制改革)、1929年(産米検査制度)の3回の波
「その推進力をなすものはやはり強力な中農階層であり、明治以来度々政府並に国会に対する闘争に実践と自尽を有する小作農民であった」「これが土佐農民組合という政治結社をつくり香長平野を中心として代議士大石大の、牢固たる選挙地盤であった」
- ・ 永小作権者の闘争~ 香美、長岡 後半の小作争議~ 高岡、吾川
8千町歩の小作地のうち、半分近くが永小作権。小作農の3分1
本田
新田 山内一豊入国以後に開かれたもの/多くは野中兼山によるもの/永小作地が多い
郷士などが開墾の願書。実際は百姓が労働力、資金を提供したことによる。
- ・ 地租改正 「単に小作料をうけとる方を地主として地券を下附」したためその後紛糾を生じた
1898年 永小作権を50年で消滅と改定。本県1万余の永小作人が一斉に立ち上がった。
国会に向かって闘争。「有償消滅」の項を加え、法制度を修正させる。
「全国的にも稀れな例であろう」と指摘
- ・ 1926年 税制改革 地価200円以下の自作農は地租を免除。永小作権者も加える修正をさせる。
普選法成立を目前として時期であり、納税者として、選挙権をめぐる闘争にも発展していた。
土佐小作組合の結成 「極めて強力な中農の組織」
- ・ 産米検査反対闘争 二大政党 政友・民政両党の県支部が「穀物検査制度」を実施すると決議 28年
香川において導入したもの。1.2等米に奨励金を出すことで農民の反対収まり、米の商品価値もあがった
というので、高知にも導入がすすめられた。/高知では地主に利益はあっても、小作には利益はなく、多大な負担がかかる。
県は面会を拒絶。農民に頼まれた大石大は「今更撤回することは容易でない」「唯一の方法は団結と闘争」
「各部落毎に組合を結成し更に町村単位、群単位最後に全県下を打って一丸として産米検査反対同盟を結成

すれは多少の犠牲はでるかも知れぬが成功するだろう」と説いた

7月、田中政友党内閣から、浜口民政党内閣となり、知事も交代。政友、民政の支部が米検で内紛高知市の4箇所集會（屋外集會は、治安維持法違反とされたため）。土佐農民組合結成、数千人規模。米検中止と、米作の付加税税が、營業の付加税の3倍になっている不当性の是正をもちとる。

- ・ 大石大 36,37、42年と3回の衆院選挙で当選 うち二回は最高点。
このころから保守でも無産でもなく、地方政党人としての扱われる。「地方無産」の表現もあった

*本格的な階級闘争としての高東吾南の全農支部の小作闘争

米検反対と呼応し、小作料3割減、土地取上絶対反対 ~ 地主の組合と団体交渉、決裂
小作米を競売にかけ、全額裁判所に供託するという長期戦で応じた。

小作官補と特高課長の調停で、実質三割軽減を勝ち取る。

「この勝利は県下の農民組合に非常な勇気を与えた」、一方、地主の土地取上の強行な動きも出る

- ・ 吾川南部 32年 地主が立ち入り禁止処分にし、新たに種を蒔きなおす。小作側が高岡群から500名の応援で、実力で、種を蒔きなおす。200名の警察が急行。岡崎精郎（懲役8ヶ月）などが検挙。250人が20~50円の罰金刑（61年当時1万円）。これで農民組合が壊滅状態となった。
- ・ 「地元の大衆の支持は強かった」 高岡町の昭和館で報告演説会。10銭の入場料で二番続けて超満員。

*高北における小作争議 全農会議派によるもの（高吾北文化史よりの引用）

斗賀野、佐川、組合員百数十人「猛烈な運動が展開された」。4~5年続く。「群小最低地主をもって大半とするこの地方の実状にあわず・・・先導者に対する圧迫の強化に従って、いつしか崩壊した」

「小地主とは言え、封建時代から相ついで来た搾取と権力による生き方への反省と、忍従の外を知らなかった小作農民たちの力と道を信じる観念を強くして、双方の蒙を啓く上に絶大な効果をもたらした」

◆ 漁民のたたかい

1929年11月 宇佐、上の加江はじめ県下から数千人が県庁におしかける。機械底引き網線規制

18団体が参加し「機械底曳網漁業全廃期成同盟会」結成。宇佐、上の加江を中心に「全県下の志を同じくする漁民は一人残らず平常着のまま、漁師姿で・・・集まれ」と全県動員をかけている。（これは26、29の農民闘争の影響か？）

交渉の結果、「嚴重に取り締まる」との内務部長声明を發表。幹部はそれで由としたが、集会で報告すると不満が爆発。実行使の掛け声とともに知事公舎に殺到。警察隊と衝突、治安維持法による解散命令、500名が逮捕された。

- ・ 「この事件はこれだけでおわり、後に何等の組織も残らなかった」と評価 →

◆ 電気料金闘争

- ・ 28,29年、「不況のドン底であった。一般商工業も不景気で物価は二割方下落」しかし、電気料のみは「好況時そのまま事業の独占性の上にあぐらをかいて」いたので、その不当性に対し全国的に値下げ運動
- ・ 運動の中心は、社民党県連会長の佐竹晴記。他氏原一郎・・・日労党の細木熊吉・・・
- ・ 「市民に相当の反響」を呼んだが、会社は、先に値下げしたことで応じず
- ・ 運動は、高知市の土佐電気、安芸群の水力電気会社、幡多郡の伊方電気を相手にしたものがある。
- ・ 29年 5月高知市会で、四名の無産議員が決議案を提案
- ・ 30年 大衆党が中心となり、高知市で1万人の署名を会社に持ち込む。
「貧困者に対し・・・料金の値引きを行う等社会政策的に供給規定を改定」（土佐電気鉄道50年史）

◆ 消費組合運動

25年 福永 土佐セメント会社の中に、関東消費組合連盟の共同購入の組織をつくる。

職工150名が出資して設立。（会社内の売店は、市内商店より2、3割高かった。）

一年後に10割以上の利益、特別配当金を出す。

28年 福永、会社をやめ、高知市に消費組合をつくりにかかると。「高知共働社」を立ち上げる。

600-700人を組織。インテリ層にひろがった。共働社の中から社会運動家を輩出。市会の小笠原国躬など最高学府・高知高校の教官夫人が、消費者運動を支援している。

◆ 啓蒙教育、無産者病院、部落解放運動

- ・南海義塾→ 土佐無産者学校／ 大野武夫らの青年公民大学講座 高知新聞社の支援
- ・無産者病院 1932年 建設費1万円を寄付で集める 岩崎男爵5千円、山内侯爵3千円、四国銀行など 縄手町60、江の口、下知に分院、窪川その他に系列診療所など病院は隆盛をきわめた 外科医がニセ医者であったことが判明し2年間で閉鎖に。
- ・解放運動 自治団（部落民自身の修養、忍耐と謙虚さによって世に認知させようとした植村省馬の運動） 水平社 記述少

◆ 弾圧

- ・「思想犯が一等客であることは勿論である。中には検事と親しくなり・・・内緒で茶菓のふるまいをうけた例もある。然しこれは極めて幸運な人のことであり、この反対に抵抗したものは凄惨な制裁をうけた。本県に於いては警察での拷問は時々行われたが未決監での拷問はあまりなかったようである」
- ・左翼に対する拷問暴行 「一口に社会運動に対する弾圧といっても穏やかな右派に対するものと、共産党又はこれに近い非合法運動に対するものとは大差があった」「獄死した石建虎兎栄などはどのような拷問取調べが行われたか知れない」と・・・本県での具体的記述はなし。どちらかと言えば、牧歌的な体験談が多い。

② 高知県における共産主義の足跡との比較

- ・「社会運動史」には、戦前の最大の課題であった侵略戦争反対の問題がすっぽりない。 自然発生的な高知高校における教練反対運動なども・・・ 反戦・天皇制廃止に対する共産党弾圧の苛烈さがより鮮明となる。
- ・農民闘争 高吾北の取組み 全農会議派は、新聞の引用。 「秋山の岡崎精郎など県下最大の全農組織をつくる」と「足跡」には書かれている
- ・漁民闘争 上ノ加江の指導者、松村静数は、片山潜との関係など“社会主義者”としての記述、 33年 全国初の全協漁業労働者組織を結成 上ノ加江（20数名）、室戸（500人）
- ・労働運動 丸一製紙争議では、社長宅の襲撃に対し、左翼グループは反対している 石建「大衆とかはなれた一部の幹部のうけおいには反対。下から大衆討議にかけるべき」 31年 下川絨氈工場 山崎小糸の要求ビラ配布で検挙・解雇。抗議の即日ストで全面勝利 （「社会運動史」では山崎は外部から潜入・ビラ配布となっている） 県下におれる最初の婦人労働者の組織・全協日本繊維労働組合高知支部下川分会結成 33年 稲生石灰スト 介良村岩屋のお寺に籠城 35年 全協分会30名で発足 また、片倉製紙 25名の全協分会員がいたことが記されている。
- ・「社会運動史」では、「全協の地方協議会を結成しておいたらしく」「一斉検挙されておる」との記述があるのみ。）

【資料】

◆ 普選

- 1928 政友会 219・民政党 217・実業同志会 4・革新党 4・労働農民党 2・日本労働党 2・社会民衆党 4・中立 14
- 1930 民政党 273・政友会 174・国民同志会 6・無産諸派 5・革新党 3・中立その他 5
- 1932 政友会 301・民政党 146・革新党 2・無産政党 5・諸派無所属 12
- 32年、結成された社会大衆党は戦争協力にすすむ
- 34年 広義国防論 37年「国体の本義」を支持する新綱領
- 1936 民政党 205・政友会 175・昭和会 20・社会大衆党 18・国民同盟 15・無産派 4・国家主義団体 3・中立 26
- 1937 民政党 179・政友会 175・社会大衆党 36・昭和会 18・国民同盟 11・東方会 11・諸派 7・中立 29

◆ 初の民選知事選の全国の状況 革新系知事6県 高知の川村は中立、官選知事をやぶる。

初代知事 経歴など

- 北海道 田中敏文 全道庁労組委員長 社会党／決選投票で民主党の有馬英二を下す
- 青森 津島文治 民主党
- 岩手 国分謙吉 「岩手農政社」をバックに当選。「農民知事」と呼ばれる
- 宮城 千葉三郎 45年10月より官選知事経験 49年、民主党から衆院議員に

秋田 蓮池公咲 民主党
 山形 村山道雄 官僚出身 官選知事、
 福島 石原幹市郎 46-47年知事、復活
 茨城 細田徳寿 内務官僚 45.10～大分県知事経験
 栃木 小平重吉 政友会・衆院議員
 群馬 北野重雄 46-47年知事 復活
 埼玉 西村実像 (官選制時代を含め通算2期)、日本シルク事件により逮捕、起訴され辞職
 千葉 川口為之助 自由党／戦前・政友会県議
 東京 安井誠一郎 自由党・民主党が推す。戦前の官僚 社会党候補を70万対61万で下す
 神奈川 内山岩太郎 官選知事の復活
 新潟 岡田正平 自由党 / 戦前・県議 父は衆院議員
 富山 館哲二 内務官僚、鳥取・石川・東京で官選知事
 石川 柴野和喜夫 46年、滋賀県知事
 福井 小幡治和 内務官僚、47年官選知事
 山梨 吉江勝保 内務官僚、47年官選知事
長野 知事選は6人が立候補。社会党公認の林氏が得票率54・19%を得て元職を破る。
 岐阜 武藤嘉門 企業家、官選知事破り当選 (武藤嘉文の祖父)
 静岡 小林武治 逋信官僚、46年官選知事
 愛知 青柳秀夫 官選知事の続投
 三重 青木理 55年選挙では自由党、民主党が推薦
 滋賀 服部岩吉 自由党
 京都 木村惇 外務官僚、45年-官選知事
 大阪 赤間文三、 優勢といわれた社会党公認候補を下して当選。
 兵庫 岸田幸雄 電力会社取締役 46年-官選知事、その後自民党参院議員
 奈良 野村万作 内務官僚、46年-官選知事
 和歌山 小野真次 戦前・県議、46年-自由党衆院議員
鳥取 西尾愛治 県職員から知事へ 社会党、日農推薦
 島根 原夫次郎 弁護士、政友会衆院議員、46-進歩党衆院議員
 岡山 西岡広吉 46年-官選知事
 広島 楠瀬常猪 官選知事の続投
 山口 田中龍夫 満鉄、46年-貴族議員 のち自民衆院議員、大臣
徳島 阿部五郎 45年-社会党県連会長 のち社会党衆院議員
 香川 増原恵吉 内務官僚、46年-官選知事 のち警察予備隊本部長官
 愛媛 青木重臣 官選知事の復活
高知 川村和喜治 51年、民主党、社会党、社民党推薦で再選
福岡 杉本勝次 46年-社会党衆院議員
 佐賀 沖森源一 45年10月-46年6月官選知事
長崎 杉山宗次郎 無所属 (社会党) 1期
 熊本 桜井三郎 官選知事の復活
 大分 細田徳寿 内務官僚 45年官選知事
 宮崎 安中忠雄 内務省 無所属
 鹿児島 重成格 内務官僚 46年官選知事
 沖縄